

高等学校普通科における キャリア教育の推進について

文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課
指導調査係 主任

福井孝夫

1 はじめに

平成23年1月に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が答申され、その中で各学校段階におけるキャリア教育について、課題と今後の充実方策が示されました。

高等学校の段階においては、社会人・職業人として自立が迫られる時期であり、高等学校におけるキャリア教育の充実には、喫緊の課題であると指摘されています。特に高等学校普通科においては、進路意識や目的意識が希薄な傾向や、他の学科に比べて厳しい就職状況にあり、このため、キャリアを積み上げていくうえで必要な知識等を教科・科目等を通じて理解させることや、体験的な学習の機会を十分提供し、これらを通して自己の適性理解や将来設計の具体化、勤労観・職業観の形成・確立を図らせることが重要であると言えます（図表1）。

2 高等学校普通科の取組について

高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）に「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じて、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」（第1章総則5(4)）とある通り、キャリア教育は各教科や総合的な学習の時間等を通じて、学校の教育活動全体の中で進めていく必要があります（図表2）。

現在、各教科・科目で学んでいる内容が、社会の中でどのように活用され

ているのかを知ることが、その教科・科目への興味・関心を高め、さらには生徒の学習意欲を向上させることにつながります。キャリア教育は、現在の学校生活と社会生活や職業生活を関連付ける役割を果たし、生徒が勉強している意義や、その重要性を認識させる効果をもっています。例えば、公民では「雇用・労働問題」や「社会保障制度」についてグループで考え、ケーススタディを行うことが挙げられます。こうした取組により、人間関係形成力を育成しながら労働者の権利・義務や社会保障について理解し、また諸制度や法律を活用する能力を高めていくことが期待できます。さらに総合的な学習の時間の中で、地域若者サポートステーションやハローワーク等に訪問し、そこで働いている人々の様子を実際に見て、話を聞くことで「雇用、労働問題」「社会保障制度」についてより深い理解を得られます。また、家庭科では「持続可能な社会を目指したライフスタイル」について考えることが挙げられます。持続可能な社会を目指す方法や自らの生活と関連付けて具体的に考えることで、自分は社会の一員であることが認識できます。自分の生活を衣生活、食生活、住生活や消費行動の視点から見直し、課題を見つけ、その解決に向けた過程を自分のライフサイクルや身に付けた能力と関連付けることが大切です。

このように、キャリア教育の視点を踏まえつつ、各授業を通じて、学習内容が将来に直接関わる実感のあるもの

として伝え、また生徒が自らの将来のキャリア形成をよく考えられる時間を設けることが重要です。

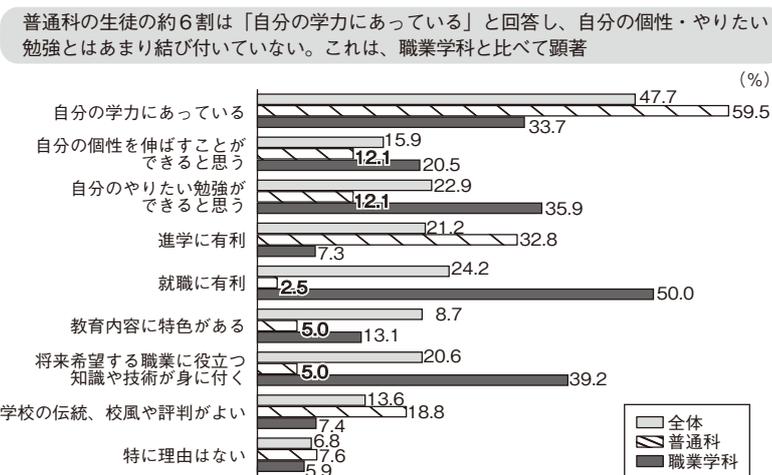
3 高等学校普通科における インターシップ

文部科学省では、小学校では職場見学、中学校では職場体験活動、高等学校ではインターシップと児童生徒の発達段階に応じて、体系的に体験的な学習を積極的に取り入れていくこと推進しています。

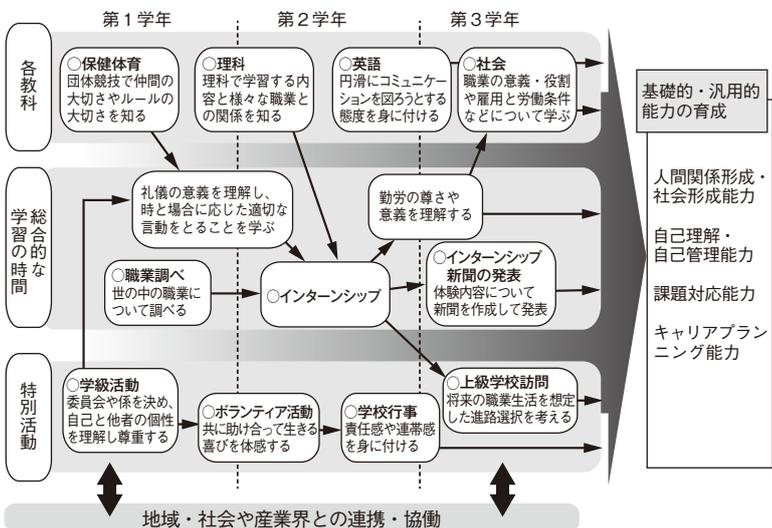
高等学校普通科のインターシップ実施率は79.4%、生徒の体験率は18.6%と、職業に関する学科と比べると実施率が低いことがわかります。また中学校での職場体験実施率が98.6%と、ほぼ全校で実施されており、高等学校におけるインターシップの取組は十分とは言えません。特に高等学校普通科では、学校として実施している場合でも希望した生徒のみが参加するため、生徒の体験率は極端に低くなっています。小学校、中学校を通じて続けてきた体験的な学習が、高校段階で途絶えていると言えます（図表3）。

インターシップはキャリア教育を進めていくうえでの手段の一つでありますが、その効果は極めて大きいと考えられます。実際に働くことの体験を通じて、職業に関する知識・技能だけではなく、社会人としてのルール・マナーや言葉遣いの大切さ、コミュニケーションの仕方等、生徒一人一人が多くの気付きを得ることができ、貴重な機会となるはずで

■図表1 高等学校に入学した動機（学科別）*1



■図表2 高等学校でのキャリア教育実践のイメージ



■図表3 *2

在学中にインターンシップを体験した生徒の割合

	公立高等学校			
	全体	普通科	職業に関する学科	総合学科
H15年	17.5	6.7	45.6	—
H20年	28.3	15.2	63.7	44.1
H25年	31.5	18.6	66.4	45.3

職場体験・インターンシップを実施している学校の割合

	公立中学校	公立高等学校			
		全体	普通科	職業に関する学科	総合学科
H15年	88.7	52.2	36.9	79.9	69.5
H20年	96.5	71.7	63.6	91.7	86.2
H25年	98.6	83.7	79.4	94.8	92.6

源、地域・社会や産業界等と連携・協働して教育活動を充実させていくことが重要です。そのためには、各都道府県教育委員会が主体となつて、地域全体でキャリア教育を推進する体制づくりを急がなければなりません。

さらに、インターンシップを一過性のイベントとするのではなく、事前・事後指導をしっかり行うことで、その効果はさらに高まります。例えば事前指導として、社会人講話や卒業生・地域の職業人へのインタビュー等の実施や実習する事業所に関する調査を行うこと等を通じて、働くことの意義やインターンシップに参加して何を学ぼうとするのかといった目的意識を醸成することができず。事後指導においては、受入先に感想を含めた礼状を書かせるなど直後の指導は言うまでもなく、インターンシップに参加したこと

4 今後のキャリア教育の進め方

による変化に自ら気付かせることや、生徒の今後の進路にどのように生かしていくのかといったことについて考えていくことで、生徒と受入先の事業者双方にとって、有意義な時間となるでしょう。

キャリア教育を十分に展開するためには、学校と地域・産業界等の連携が不可欠であり、例えば、職場体験活動やインターンシップの推進においては、受入先企業・団体との協働が必要

となります。国立教育政策研究所によると、高等学校普通科でインターンシップを実施しない理由として「受入先の確保が困難である」が「授業時数の確保が困難である」に次いで2位に挙げられています。一方で東京商工会議所の調査によると、企業が教育支援活動を行わない理由の1位に「学校側からの支援依頼がない」が挙げられており、学校側と企業側にミスマッチが存在しています。

こうしたミスマッチを解消するため、現在、文部科学省では「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」を行つています。本協議会は地域において学校等の教育機関、産業界、NPO、地方自治体等が参画し、企業等による出前授業等の教育支援活動

等による出前授業等の教育支援活動

動の促進や職場体験活動・インターンシップの受入先の拡充等を行いながら、地域全体でキャリア教育を推進していくことを目指すものです。さらに、多忙な教職員や学校外部の地域・産業界が簡単にアクセスできる「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」(http://kakehashimext.go.jp/)を運営しています。本ポータルサイトでは「学校側が望む支援」と「地域・産業界等が提供できる支援」をそれぞれ自由に書き込むことができ、学校と地域・産業界を結びつける機能をもっています。またキャリア教育コーディネーター等の外部人材と協働しながら、学校と学校外部の教育資源を上手く結びつけている例もあります。

生徒が学校での学びと将来の進路等とを関連付けて捉え、そこから学びの意義を理解して、意欲をもつて学習に取り組むことができるようにするためには、学校が、学校の外にある教育資源、地域・社会や産業界等と連携・協働して教育活動を充実させていくことが重要です。そのためには、各都道府県教育委員会が主体となつて、地域全体でキャリア教育を推進する体制づくりを急がなければなりません。

*1 資料：(財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(文部科学省委託)

*2 資料：国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センターの公表資料を基に作成